

第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人岩手大学

1 全体評価

岩手大学は、国際的な視野を持ち、幅広い教養と深い専門性を備えた多様な人材、高度専門職業人及び研究者の育成を目指すとともに、持続可能な共生社会の形成に寄与することを使命としている。第2期中期目標期間においては、大学の特色を活かした地域課題研究及び独創的な研究の推進、教育機関・自治体・産業界等との連携強化等を目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況は、すべての項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」である。業務実績のうち、主な特記事項については以下のとおりである。

（教育研究等の質の向上）

基礎的環境力に学部の専門性と環境マネジメントの実践的環境力を備えたπ字型の環境人材育成プログラムを開発し、実践的環境人材の育成を行っているほか、岩手の風土に根ざした“イーハトーブの学び舎”として、いわてアグリフロンティアスクール、岩手マイスタープログラム及び地域を支えるエコリーダー・防災リーダー育成プログラムを継続的に実施し、授業科目の新設や異業種交流会の開催等に取り組んでいる。また、三陸復興推進本部を設置するとともに、沿岸市町村の復興と地域の持続的な発展に向けて自治体等と連携し、土壌肥沃度が低下した田畑の回復や、津波により海水を被った水田土壌中の塩類動態の解析を行うなど、東日本大震災以降の地域の復興に向けた次代の地域づくりのため、産学官民の連携によるネットワークを活用した多岐に渡る復興支援に取り組んでいる。

（業務運営・財務内容等）

学内保育スペースを開室するとともに、配偶者の転勤等に伴う離職を防止するための「配偶者転勤等同伴休業制度」を制定しているほか、「ポジティブ・アクション経費」や「One-Up 制度」を活用した女性限定公募を実施するなど、ワークライフバランスに配慮した職場環境を整備している。また、広報の目標・基本的な視点・広報活動の基本方針、大学商標等の使用について定めた「岩手大学広報方針」を策定し、共通の方針の下で広報活動を展開しているほか、全学の環境マネジメントを推進するため、環境マネジメント推進室に加えて4学部に環境マネジメント推進委員会を設置している。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	非常に優れている	良好	おおむね良好	不十分	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標			○		
①教育内容及び教育の成果等			○		
②教育の実施体制等			○		
③学生への支援			○		
(II) 研究に関する目標		○			
①研究水準及び研究の成果等		○			
②研究実施体制等		○			
(III) 社会連携・社会貢献、国際化等に関する目標			○		
①地域を志向した教育・研究		○			
②社会との連携や社会貢献			○		
③国際化			○		

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に関する中期目標（3項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

①教育内容及び教育の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（4項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ サンドイッチ型のプログラムの開発・実施

英語を用いた学修の積み重ねに資するため、ICTプラットフォームを構築し、授業等に活用するとともに、アイスランドやスウェーデンへの約10日間の短期海外研修の事前研修及び事後研修に利用することにより、長期間の海外留学によらずに外国語による情報収集力・論理的思考力、行動力を身に付けるためのサンドイッチ型のプログラムを開発、実施している。

②教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ π 字型環境人材育成プログラムの実施

平成21年度に環境省に採択された「ISO14001と産学官民連携を活用した「 π 字型」環境人材育成プログラム」により、基礎的環境力に学部の専門性と環境マネジメントの実践的環境力を備えた π 字型の環境人材育成プログラムを開発し、事業期間終了後も継続的に実践的環境人材の育成を行っている。当該プログラムでは岩手大学環境管理実務士の資格を認定しており、資格取得者は社会の即戦力となる環境人材としての役割を果たしている。学生と教職員が連携した主体的な環境対策の取組は、「地球環境大賞」文部科学大臣賞の受賞や、エコ大学ランキングにおける5つ星エコ大学としての選定等につながっている。

(特色ある点)

○ 3つの柱に沿った人材育成体制の整備

東日本大震災への復興活動の実績を教育研究に活かすことを目的に、「震災復興・地域創生」、「グローバル人材育成」、「イノベーション創出」を大学改革の柱とし、3つの柱に沿った人材育成を可能とするため、学士課程では平成28年度に農学部の水産系教育研究組織を新設し、大学院修士課程では平成29年度に3研究科を総合科学研究科の1研究科に再編した上で、文理を超えて地域創生に必要な教育研究分野を揃えた地域創生専攻を新設するなどの全学的な改組を平成26年度に決定し、これらに向けた準備を進めている。

③学生への支援に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学生への修学支援の推進

平成22年度に岩手大学大学院博士課程研究遂行協力員制度、平成24年度に岩手大学優秀女性大学院生学長表彰制度を設け、成績優秀者への奨学制度や優秀な女性大学院生の研究活動への支援制度の充実に取り組んでいる。また、東日本大震災の被害を受けた学生に対して、通常の免除とは別に検定料、入学料、授業料、学生寮寄宿舎料の免除を行うとともに、大学独自の奨学金である公益財団法人尚志社岩手大学奨学金により月5万円を16名程度に給付するなど、学生の修学を支援している。

○ 学生の主体的取組の推進

環境人材育成の一環として設立された環境マネジメント学生委員会は、教職員と共に継続的な環境改善の活動を行っており、大学の環境マネジメントシステム(ISO14001)認証取得に貢献している。また、教職員、学生、企業との共同体が学内に仮想的なカンパニーを設立する学内カンパニー制度では、学生が社員やインターンシップ生として、製品開発等の企画の段階から携わることが可能となっている。さらに、地域貢献活動の一環として、盛岡市上田地区の各町内会で組織される上田地域活動推進会との交流懇談会を行うなど、学生や学生団体が地域と関わりを持って地域貢献活動や大学づくりに参画するための支援を行っている。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に関する中期目標（2項目）のすべてが「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

①研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1項目）が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 地域課題研究支援経費制度の実施

平成22年度から地域課題研究支援経費制度を実施し、研究プロジェクトの選定を行うことにより、「地元企業の活性化を目的としたモチ性ヒエの商品開発及びその視覚的表現化」等の研究が岩手大学ブランドの商品開発につながっている。また、文系分野と理系分野が合同で行っている「世界遺産・平泉文化の総合的研究」の更なる推進を目的として、平成24年度に平泉文化研究センターを開設し、日中共同研究を含む文理融合型研究を進めている。

②研究実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1項目）が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 若手研究者及び女性研究者への支援の推進

若手研究者への萌芽的研究支援経費及び海外渡航支援経費による研究支援制度の導入により、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）に、萌芽的研究支援経費「若手枠」は56課題中23課題の41%が、海外渡航支援経費「若手枠」は20課題中17課題の85%が科学研究費助成事業の採択につながっている。また、平成22年度の保育スペースの開設やワーク・ライフ・バランスの相談体制の充実等、学内の女性研究者への支援を行うとともに、平成25年度に採択された文部科学省の女性研究者研究活動支援事業（拠点型）では、岩手大学のみならず、地域の教育機関等の9機関に対し女性研究者支援の普及を図り、女性研究者の活躍による地域活性化につながっている。

(Ⅲ) その他の目標

(1) 社会連携・社会貢献、国際化等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「その他の目標」に関する中期目標(3項目)のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 地域を志向した教育・研究に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「地域を志向した教育・研究に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 地域に関する知識・理解を深める教育課程の構築

平成25年度に文部科学省の地(知)の拠点整備事業(COC)に「地域と創る“いわて協創人材育成+地元定着”プロジェクト」が採択され、教育、研究、社会貢献の3分野で事業を推進している。特に教育分野では、全学共通教育の必修科目である基礎ゼミナールにおいて、1年次生全員を対象に震災復興に関する被災地学修を行うことにより、学生に地域への高い関心を持たせるなど、段階的・体系的に学生の地域に関する知識や理解を深める教育課程の構築を進めている。

② 社会との連携や社会貢献に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献に関する目標」の下に定められている具体的な目標(4項目)のうち、2項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 地域を支える人材育成プログラムの実施

岩手の風土に根ざした“イーハトーブの学び舎”として、いわてアグリフロンティアスクール、岩手マイスタープログラム及び地域を支えるエコリーダー・防災リーダー育成プログラムを継続的に実施し、授業科目の新設や異業種交流会の開催等に取り組んでいる。これらの取組により、第2期中期目標期間の社会人受講者のうち、106名がアグリ管理士に認定され、地域農業の確立に取り組む先進的農業経営者や地域リーダーとして活躍しており、21名が金型、鋳造、複合デバイスの各技術分野において研究開発から生産技術、経営までを一貫して理解できる高度の技術者である岩手マイスターに認定されている。また、地域を支えるエコリーダーに38名、防災リーダーに49名が認定され、環境教育や防災教育の強化、町内会の企画と実践、社会貢献等をリードしている。

(特色ある点)

○ 産学官民連携による復興支援への取組

平成23年度に三陸復興推進本部を設置し、東京海洋大学及び北里大学と「三陸水産業の復興と地域の持続的な発展に向けた3大学連携推進に関する基本合意書」を交わしたほか、沿岸市町村の復興と地域の持続的な発展に向けて自治体等と連携し、土壌肥沃度が低下した田畑の回復や、津波により海水を被った水田土壌中の塩類動態の解析を行うなど、東日本大震災以降の地域の復興に向けた次代の地域づくりのため、産学官民の連携によるネットワークを活用した多岐に渡る復興支援に取り組んでいる。

○ 地域の知的財産の活用

岩手大学が基幹校となり、東北地域及び北海道帯広地域の国公立大学間連携による北東・地域大学コンソーシアム(NERUC)を構築し、地域の知的財産の広域活用を図るため、NERUC構成校が連携してシーズの情報発信を行うとともに、岩手県内や北海道等の広域で、構成校の知的財産を活かした製品化・商品化につながる共同研究を行っている。また、東日本大震災の復興支援でも構成校の知的財産を活用し、調査や商品開発に関するプロジェクトを進めている。

○ 次代の地域を担う児童・生徒の素養育成への取組

次代の地域を担う児童・生徒の幅広い素養を育むため、科学分野では科学実験教室等の開催により科学技術への関心を深める取組を行っている。スポーツ分野では、大学の体育系サークルと連携したスポーツ教室等を開催しているほか、平成24年度から岩手県内の高等学校のトップアスリートを対象に運動能力や動作の測定・解析を行うなど、スポーツ科学的なサポートを実施している。芸術・文化分野では、平成23年度から平泉を中心としたアート企画展を毎年度開催し、平泉文化の啓発に貢献している。

○ 他大学との連携による創造的復興教育モデルの確立

いわて5大学学長会議参加校の連携による「いわて高等教育コンソーシアム」では、平成23年度に学生ボランティア「きずなプロジェクト」を組織し沿岸被災地域での活動を行うとともに、平成24年度から震災復興教育として「いわて学」に復興のテーマを取り入れるなど、創造的復興教育のモデルを確立しており、平成27年度から「いわて学」を含むコア科目の履修と地域課題解決プログラムの遂行からなる地域リーダー育成プログラムを実施している。また、高大連携ウインターセッションの開催や、構成大学との合同によるファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の実施等、教育力の向上を図る活動を行っている。

③ 国際化に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「国際化に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1項目）が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

(2) 附属学校に関する目標

附属学校園は、教員養成に関わる支援機能を強化するとともに、管理運営の在り方を見直すことを目標としている。

大学・学部との連携については、附属学校が修士課程の成績評価に関わるとともに、その成果を生かして附属学校が教職大学院の実習内容の策定にも関わるなど、教職大学院設立前(平成28年度設置)から組織的に附属学校が大学院教育に協力する体制ができている。附属学校と学部による4年一貫教育実習システムにより、学部生に異学年間のつながりを持たせることで、双方の学習効果や教育実習に対する意識を高めるなど、附属学校と学部が効果的に連携している。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 積極的な教育学研究科との連携

教育学研究科学校教育実践専攻（修士課程）の開設科目である「教職専門実地研究」を効果的に指導するため、附属学校教員が大学院生の成績評価体制も含めて研究科指導担当教員を支援する体制を構築しているほか、平成28年度に設置する教職大学院における4種類の実習（学校マネジメント力開発実習、授業力開発実習、子ども支援力開発実習及び特別支援教育力開発実習）について、教職大学院設置準備室と附属学校が連携して具体案を策定するなど、附属学校と教育学研究科が積極的に連携している。

○ 4年間を通じた附属学校の教育実習への有効な活用

教員養成機能の充実策の一環として、4年一貫教育実習システム(1年次；観察実習、2年次；学校体験実習、3年次；主免教育実習、4年次；副免及びその他教育実習)を導入しており、1年次生が2年後の教育実習をイメージしつつ授業を観察し、3年次生が後輩に見せる授業を準備することで、1年次生には2年後の自らの姿をイメージさせ教職への動機付けが高まり、3年次生は2年間の自らの成長を想起し、教職への意欲と自覚を高める機会となるなど、附属学校を有効に活用し、効果的な実習指導を行っている。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況>

	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○			
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営		○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載9事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 大学の強みを伸ばす組織再編と資源の再配分

社会的な要請が強い水産系高度専門人材の育成を行うため、海外水産業先進国であるカナダ、ノルウェーの高等教育機関等及び国内における事例調査を踏まえ、農学部水産コース及び大学院における地域創生専攻水産業革新プログラムの履修モデル(案)を策定している。また、「地域活性化の中核的拠点」として、地域の再生・活性化に資するため、平成28年度に学部改組として農学部の水産システム学コースを新設するとともに、工学部を理工学部へ再編して新たに地域創生特別プログラムを開設することを決定しており、各学部から拠出された40名の教員枠を学長枠として、水産システム学コース(6名)等に再配置している。

○ ワークライフバランスに配慮した職場環境の整備

平成22年度に学内保育スペース「ぱるんひろば」を開室するとともに、配偶者と同居することが困難な女性研究者に対して、単身赴任手当に相当する「両住まい手当」を新設しているほか、配偶者の転勤等に伴う離職を防止するための「配偶者転勤等同伴休業制度」を平成24年度に制定している。また、「ポジティブ・アクション経費」(女性研究者が働きやすい環境を構築するために必要な経費を3年間支給する制度)や「One-Up 制度」(女性研究者を上位の職位で採用した場合に不足する人件費を補填する制度)を活用した女性限定公募を実施し、平成27年度の女性研究者の採用率は目標を上回る34.6%となっている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部資金、その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載7事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 財務情報の大学運営への活用

財務状況に基づいて、中期的な財務状況についての見通しを作成しており、その見通しを踏まえて組織再編の検討や支出予算の抑制に努めることを決定するなど、財務情報の分析結果を大学運営の改善に活用している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載3事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 内部質保証システムの充実

「岩手大学中期計画・年度計画進捗状況共有システム」を導入し、年度計画の実施状況等の随時入力とデータ出力を容易とするとともに、進捗状況の情報共有・確認を可能としているほか、「全学一元的集約システム」を導入することで、教養教育実施組織の在り方等の全学的課題が整理され、改善に向けて取り組むなど、内部質保証システムを充実させている。

○ ステークホルダー別の効果的な情報発信

平成23年度に策定した広報方針の下で①マスメディアへの広報（記者会見、役員と記者との懇談会等）、②受験生向け広報（高等学校訪問・出前講義等の実施、メールマガジンの発行等）、③一般向け広報（岩手大学紹介テレビ番組の放送等）を展開し、夏に開催したオープンキャンパスの参加者の増加（平成27年度は対前年度比約600名増の5,646名）等につなげている。また、平成23年度から復興支援・復興推進の取組を「岩手大学震災復興推進レター」として毎月発行（約5,000部）しているほか、平成24年度から大学の復興支援活動をまとめた報告書『『岩手の復興と再生に』オール岩大パワー』を毎年度発行（約4,000部）しており、全国の教育機関や義援金提供者等に配布するとともにウェブサイトに掲載するなど、大学の復興支援活動を積極的に発信している。

（４）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

（理由） 中期計画の記載6事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

（優れた点）

○ 全学的環境マネジメントの推進

全学の環境マネジメントの運用を図る環境マネジメント推進室に加え、4学部に環境マネジメント推進委員会を設置し、「環境マネジメント推進室会議」において毎月のエネルギー使用量とCO₂排出量及び部局ユニット別の電力使用量とCO₂排出量を算出し、目標値と比較するとともに、全学への周知を図るなど、省エネルギーに向けた取組を強化しており、NPO法人エコリーグが主催する「エコ大学ランキング」において「5つ星エコ大学」に選定されている。

（改善すべき点）

○ 個人情報の不適切な管理

個人情報の不適切な管理について、平成27年度評価において評価委員会が課題として指摘していることから、現在改善に向けた取組は実施されているものの、引き続き再発防止と情報セキュリティマネジメントの強化に向けた積極的な取組を実施することが望まれる。